



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,638	△6.0	132	—	164	—	53	—
2021年3月期第2四半期	3,872	△27.8	△189	—	△143	—	△170	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 45百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2.98	—
2021年3月期第2四半期	△9.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,833	20,883	87.6
2021年3月期	23,966	21,006	87.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 20,883百万円 2021年3月期 21,006百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,880	△2.7	70	—	110	34.7	20	—	1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	24,771,561株	2021年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,795,808株	2021年3月期	6,716,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,037,567株	2021年3月期2Q	18,055,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進等によって景気の回復が期待されたものの、度重なる緊急事態宣言の発出や延長等によって個人消費の動向は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、外出自粛等による消費マインドの低迷に加え、引き続き衣料品に対する消費者の節約志向が継続しており、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上質・プレミアム」に強くこだわり、付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりにより一層注力すると共に、店頭運営力の向上、生産管理機能の一層の強化、コロナ禍における当社のパートナーショップに対する支援策の継続、WEB戦略の推進、固定費を中心とした諸経費の削減等を実施してまいりました。

その結果、売上高は36億38百万円（前年同期比6.0%減少）、営業利益は1億32百万円（前年同期は営業損失1億89百万円）、経常利益は1億64百万円（前年同期は経常損失1億43百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億70百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（アパレル事業）

「強いものづくり」を変わらぬ基軸とした付加価値の高い商品力を徹底追求し、高品質・高感度な商品づくりにより一層注力すると共に、コロナ禍における当社のパートナーショップに対する支援策の継続、WEB戦略の推進、固定費を中心とした諸経費の削減等を実施してまいりました。

しかしながら、外出自粛傾向が続いたことによる消費マインドの低迷や来店客数の減少等により、売上高は28億90百万円（前年同期比8.9%減少）、営業損失は1億84百万円（前年同期は営業損失5億円）となりました。

（テキスタイル事業）

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指し、既存主力先の深耕化と次期主力先の開発強化、次世代人材の育成、諸経費の削減等に取り組むと共に、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力の向上にも注力し、引き続き、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は3億60百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益は22百万円（前年同期比106.8%増加）となりました。

（エステート事業）

東京・京都・大阪の各不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の有効活用に努めました結果、売上高は3億86百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は2億96百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は238億33百万円となり、前連結会計年度末比1億32百万円の減少となりました。

流動資産は125億55百万円となり、前連結会計年度末比2億6百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、並びに売掛金の減少によるものであります。また、固定資産は112億78百万円となり、前連結会計年度末比74百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加と無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は29億50百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。

流動負債の残高は17億51百万円となり、前連結会計年度末比81百万円増加いたしました。これは主に、有償支給に係る負債の増加によるものであります。また、固定負債は11億99百万円となり、前連結会計年度末比91百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済が1年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は208億83百万円となり、前連結会計年度末比1億22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、87.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、4億97百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は99億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、35百万円増加（前年同四半期は1億47百万円減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上と売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、3億66百万円減少（前年同四半期は3億53百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1億66百万円減少（前年同四半期は2億52百万円減少）となりました。これは、配当金の支払による支出と自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、2021年5月13日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,469	9,971
受取手形及び売掛金	856	702
商品	1,233	1,468
原材料及び貯蔵品	30	29
その他	177	388
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,761	12,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,994	2,142
土地	6,480	6,480
その他(純額)	224	210
有形固定資産合計	8,699	8,834
無形固定資産	259	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,415
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	46	38
差入保証金	552	562
その他	234	228
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,245	2,232
固定資産合計	11,204	11,278
資産合計	23,966	23,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640	675
有償支給に係る負債	—	73
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払法人税等	61	60
賞与引当金	142	118
役員賞与引当金	13	6
その他	432	386
流動負債合計	1,669	1,751
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付に係る負債	181	181
資産除去債務	119	127
長期未払金	167	166
長期預り保証金	771	723
固定負債合計	1,290	1,199
負債合計	2,959	2,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	12,321	12,246
自己株式	△2,244	△2,284
株主資本合計	20,549	20,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	445
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	456	447
純資産合計	21,006	20,883
負債純資産合計	23,966	23,833

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,872	3,638
売上原価	1,973	1,572
売上総利益	1,898	2,065
販売費及び一般管理費	2,088	1,932
営業利益又は営業損失(△)	△189	132
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	19	15
仕入割引	6	6
貸倒引当金戻入額	0	0
雇用調整助成金	16	2
その他	4	6
営業外収益合計	50	33
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益又は経常損失(△)	△143	164
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	41	15
臨時休業等による損失	47	54
特別損失合計	88	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232	95
法人税、住民税及び事業税	21	29
法人税等調整額	△84	11
法人税等合計	△62	41
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170	53
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	53
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△7
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	27	△8
四半期包括利益	△143	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143	45
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232	95
減価償却費	208	222
その他の償却額	5	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△0
受取利息及び受取配当金	△23	△17
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	41	15
売上債権の増減額(△は増加)	92	153
棚卸資産の増減額(△は増加)	134	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△71	34
その他	△120	△195
小計	△17	48
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△152	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△103	△349
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△37	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	1
差入保証金の差入による支出	△6	△33
差入保証金の回収による収入	17	20
その他	△16	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△39
配当金の支払額	△252	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46	△497
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	10,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,968	9,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	252	14	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	126	7	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、グループ会社との有償支給取引に該当する売上及び売上原価を控除しております。

収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29百万円、売上原価は20百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,172	339	359	3,872	—	3,872
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	11	—	24	△24	—
計	3,186	350	359	3,896	△24	3,872
セグメント利益又は損失 (△)	△500	10	303	△186	△2	△189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,890	360	386	3,638	—	3,638
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	8	—	18	△18	—
計	2,900	368	386	3,656	△18	3,638
セグメント利益又は損失 (△)	△184	22	296	134	△1	132

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上高は29百万円減少、セグメント損失は8百万円増加しております。